

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年1月

住友信託銀行株式会社

目 次

(概 要) 経営の概況

1 . 1 1 年 9 月 期 決 算 の 概 況	1
2 . 経 営 健 全 化 計 画 の 履 行 概 況		
(1) 業 務 再 構 築 等 の 進 捗 状 況	3
(2) 経 営 合 理 化 の 進 捗 状 況	6
(3) 不 良 債 権 処 理 の 進 捗 状 況	8
(4) 国 内 向 け 貸 出 の 進 捗 状 況	8

(図 表)

1 収 益 動 向 及 び 計 画	1 0
2 自 己 資 本 比 率 の 推 移	1 3
3 資 金 繰 り 状 況	省略	
4 外 貨 資 金 運 用 調 達 状 況 (今 回 記 載 な し)	省略	
5 部 門 別 純 収 益 動 向	1 4
6 リ ス ト ラ 計 画	1 5
7 子 会 社 ・ 関 連 会 社 一 覧	1 6
8 経 営 諸 会 議 ・ 委 員 会 の 状 況	省略	
9 担 当 業 務 別 役 員 名 一 覧	省略	
1 0 貸 出 金 の 推 移	1 7
1 1 収 益 見 通 し	省略	
1 2 リ ス ク 管 理 の 状 況	1 8
1 3 法 第 3 条 第 2 項 の 措 置 後 の 財 務 内 容	2 0
1 4 リ ス ク 管 理 債 権 情 報	2 3
1 5 不 良 債 権 処 理 状 況	2 4
1 6 不 良 債 権 償 却 原 資	2 4
1 7 上 期 中 の 倒 産 先	2 5
1 8 含 み 損 益 総 括 表	2 6
1 9 オ フ バ ラ ン ス 取 引 総 括 表	2 8
2 0 信 用 力 別 構 成	2 8

経営の概況

1. 11年9月期決算の概況

(詳細計数は、図表1をご参照)

(11年9月期決算の状況)

11年9月期決算の状況を、健全化計画の遂行を前提として策定した昨年5月の決算発表時点の「公表予想」との対比を中心に見ると、修正業務純益(信託勘定での不良債権処理及び一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢ベースの業務純益、図表1の表下に注記)は632億円となり、前年中間期比では「国債等債券関係損益」をはじめとする市場性収益減少を主因として620億円(49.5%)の減益となったが、公表予想比では32億円(5.5%)の増加となった。

この結果、経常利益は、公表予想比36億円(18.1%)増の236億円、中間利益は、同18億円(15.6%)増の138億円といずれも上方修正となり、また、前年中間期比でも、臨時損益段階での「貸出関係損失」の大幅減少に伴って、経常利益は158億円、中間利益は47億円のそれぞれ増益となった。

修正業務純益の公表予想比での増益は、不動産手数料・証券関係手数料を中心とする財産管理業務での安定収益の積上げと、経費の減少を主因としており、経費面での合理化・効率化については健全化計画を上回るピッチで進捗している。なお、今年度よりソフトウェア会計を採用して、中間期は21億円の繰延資産計上を行った。

貸出関係損失は、前年中間期比では794億円の大幅減少となったものの、公表予想時点の期初見込からは158億円増加の508億円となった。期初見込比での増加の主因は、不動産等の担保価値の下落による追加引当と、景気低迷により業況の悪化した取引先の債務者区分をより保守的に見直したことによるもの。

一方、株式等関係損益は、株式相場の回復に加えて政策保有株式の売却を進めたこともあり、公表予想での50億円の損失超から79億円の利益超に改善した。さらに特定金銭信託の運用収支も56億円の利益超となり、これらによって貸出関係損失の増加をカバーして、経常利益・中間利益ともに公表予想を上回る結果となった。

なお、健全化計画で開示している信託勘定の不良債権償却前の業務純益ベース(信託勘定における不良債権処理額を除いたベース)でのROEは18.47%(657億円/9月末の単体資本勘定7,098億円)となっている。

以上の通り、11年9月期決算は公表予想での期初見込を上回る内容の決算となった。今年度の健全化計画の9月中間期末における達成状況についても概ね順調に進捗している。

(11年度決算の見通し)

11年度通期決算については、修正業務純益は1,450億円、経常利益は700億円、当期利益は410億円の予想としており、健全化計画との対比では、修正業務純益は50億円の上方修正、経常利益・当期利益はそれぞれ健全化計画

通りとなる見込みである。

修正業務純益では、上期の予想比上振れ分その他、財産管理業務の安定収益も順調な伸びが期待でき、経費の削減・効率化も引き続き寄与するが、市場性収益は健全化計画と同様、債券売買損益等での収益の計上に頼らない保守的な前提の予想としているため、健全化計画対比では若干の上方修正の見込みとしている。

貸出関係損失は、銀行勘定・信託勘定合計で通期1,150億円、下期約650億円（銀行勘定約330億円、信託勘定約320億円）の予想である。このうち信託勘定の約320億円は、9月末基準の自己査定によって分類貸出についても償却処理を行った結果が下期決算に反映するものが大半であり、銀行勘定の約330億円は、担保価値の下落や一部取引先の業況悪化等を保守的に見てほぼ上期並みの追加負担の発生を見込んでいるもの。

その他臨時損益は、下期も引き続き保有株式の売却を進めることに伴う株式等関係損益を中心に、400億円の利益超となる見込みである。

貸出関係損失については、健全化計画の今年度予想400億円を上回る見込みとなったが、計画策定時点では別途株式含み損の処理額を300億円と予想しており、株価の回復に加えて保有株式の資産圧縮を計画的に進めることによる株式関係損益の改善によって、これらをカバーして経常利益、当期利益は健全化計画通りの水準となる見込みである。

また、信託勘定の不良債権償却前の業務純益は1,500億円、健全化計画での12年3月末の単体資本勘定見込み7,150億円に対する業務純益ROEは20.98%となり、健全化計画の19.58%をクリアする見込みとしている。

（自己資本比率、有価証券含み損益等の状況）

平成11年9月末の連結自己資本比率は10.97%となった。今中間期より元本補てん契約のある信託元本についてのリスクアセットの算定方法が変更されたために11年3月期比1.30%の低下となったが、なお引き続き安定した水準を維持している。（詳しくは図表2をご参照）

9月末の有価証券含み損益（単体）は2,549億円と、株式相場の回復を主因に3月末比1,378億円の改善となっている。（詳しくは図表18をご参照）

（配当政策等）

平成11年度の利益配当については、普通株式について前年度の1株あたり7円の水準を維持する予定であり、中間配当は3円50銭としている。今後も「経営の健全化のための計画」に記載の通り、早期の業績回復を最優先課題として取組む一方で、利益の社外流出については抑制方針を継続する。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

・事業フォーカス戦略

1. 「経営の健全化のための計画」で策定した、事業フォーカス戦略にしたがい、11年度上期において、メリハリの効いた資源投入を実施。
個人受信・リテール向け投資マネージ事業・機関投資家向け投資マネージ事業（年金信託・指定単）に対して重点的に経営資源を配分している。

<進捗状況>

小型店舗（愛称「すみしん i-Station」）の出店

顧客サービスの向上と取引拡大を図るため、店舗運営の効率化を図る一方で、9月に、東京の府中及び大阪の泉ヶ丘に、既存店舗とは異なるコンセプトの店舗を開設。

この小型店舗は、気軽に立ち寄れる情報コーナーとプライベートブースを設置した相談・手続コーナーを機能的に組み合わせた設計としている。また、郊外の駅ビル・駅付近の1階・集客力のある商業施設等顧客の生活圏に出店し、土曜日・日曜日も営業、平日の営業時間も19時まで延長し、勤め帰りでも立ち寄れる利便性の高い店舗としている。開店以来、新規入金・資産運用相談件数とも順調な実績を挙げている。また、府中においては、来店数の1/4が15時以降であり、営業時間延長の効果も表れている。

11年度下期以降も、同様の小型店舗を継続的に出店していく計画である。

新「テレフォンバンクセンター」の稼働とテレマーケティング業務の開始

5月に「テレフォンバンクセンター」を拡充するとともに、顧客宛て架電業務（アウトバウンド業務）を開始し、よりきめの細かい情報の提供・各種マーケティング活動の推進を通じて、顧客とのリレーション強化を図っている。

法人営業拠点の集約化

6月～8月にかけて、東京及び大阪の法人営業拠点を、都内は丸の内・八重洲・新宿の3拠点に、大阪府内は、淀屋橋（本店）・難波の2拠点に集約化。

各種ノウハウ・情報の集約化・共有化を図り、スピーディで質の高い営業を実施し、顧客基盤の拡充と収益の極大化を目指す。

住信アセットマネジメントの投信業務開始

昨年4月に、子会社である住信アセットマネジメントが、証券投資信託業務の営業を開始。従来の機関投資家向け投資マネージ事業で培ったノウハウを活かし、リテール向け投資マネージ事業にも注力し、当社グループ全体での運用力強化に努めている。

当社が販売する実績配当商品は、従来から取り扱っている実績君などの金銭信託に、住信アセットマネジメント及び他社が運用する投資信託を窓販のラインアップとして加え、9月末現在では、残高ベースで1,500億円を突破し、業界トップクラスのステイタスを確立している。

2. 11年度下期についても、上期と同様、メリハリの効いた資源配分計画を策定している。具体的には以下の通り。

経費運営

- 物件費・システム費の11年度下期配分計画において、競争力強化・収益引上げに大きく貢献する案件に係る予算枠を、戦略枠として確保した。戦略枠予算を一般予算枠と分別して管理することにより、一層メリハリの効いた、機動的な資源配分を行い、事業フォーカス戦略を推進する体制を構築した。
- 現時点で戦略枠予算を利用して取り組む案件として、以下のものを想定している。
 - 小型店舗の出店
 - インターネットバンキング事業の展開
 - 確定拠出型年金への取組み
 - マスタートラストへの取組み

戦力配分

- 戦力についても、事業フォーカス戦略を進める観点から、11年度下期に、以下のような配分見直しを実施する。
 - イ．年金信託事業の戦力強化
13年3月期から新会計基準が導入され、これまで未認識であった年金・退職金の積立不足の債務償却のため、今後、企業サイドで積立額の拡充、退職給付信託の採用、確定拠出型年金制度の導入等の動きが見込まれており、これらの資産受託セールスに注力するため、年金信託部門の戦力を大幅に増強する。
 - ロ．職域マーケットの戦力強化
当社は金融機関中、第4位の財形受託残高があり、大企業の法人

顧客基盤を背景として、職域マーケットで大きなアドバンテージを有している。来年秋に導入予定の確定拠出型年金も睨み、この顧客基盤を一層有効に活用し、受信、リテール向け投資マネージ事業、ローン・不動産等の職域マーケットにおける展開に注力していくため、職域戦力を大幅に拡充する。

八．証券管理サービス事業・投資マネージ事業の戦力効率化と強化
EUD(ユーザー主導型の開発)による事務効率化により外部派遣戦力を大幅に削減する一方、外国証券・投信の事務、貸債有託・レンディング受託等を強化し、収益拡大を図るため、戦力を増強する。

二．個人受信事業の戦力効率化

顧客へのサービス力を維持しつつ、個人受信事業の低コスト化を進め、収益性の高い事業体質を構築するため、総合職戦力の嘱託戦力等への切替えを進める。

ホ．システム開発体制の効率化

システム投資に対する経営判断力の強化、システムコスト競争力の強化、戦略・差別化案件へ一層フォーカスしたメリハリの効いた投資戦略の遂行、事業部制的運営の強化の観点より、システム開発体制の見直しに着手し、システム部門の戦力を効率的に活用していく。

・提携・合併戦略

当社は、住友金融各社との提携・協力関係を維持・拡充しながら、グループ外の金融機関との提携等についても、顧客・株主の利益増大に資するものは、様々な可能性を前向きに追求していく。

<進捗状況>

資産管理業務にフォーカスする信託銀行の共同設立

- 11年11月に、大和銀行と共同で、有価証券等の資産管理業務にフォーカスする新信託銀行の設立に向けて、検討を進めることで、基本合意。
両行の経営資源・ノウハウを結集し、わが国の資産管理業務で範となる高度なサービスを提供するとともに、日本版マスタートラスト等の新規業務にも、業界のリーダーとして取組んでいく。

住友金融グループの証券管理サービス事業の当社集約

- 住友銀行からすみぎん信託の全株式を、大和証券グループ本社から大和インターナショナル信託の全株式を取得することに関して、11年10月に両社と合意し、現在、具体的協議を進めている。今後、すみぎん信託・大和インターナショナル信託を100%子会社とした後、合併する予定である。これにより、信託財産残高及び収益力ともに業界トップの地位にある信託事業の更なる強化を図っていく。

確定拠出型年金のレコードキーピング・システムの開発・運営の共同化

- 住友金融4社、大和証券グループ本社、三菱金融4社、日興証券の10社で、レコードキーピングに係わるシステム開発を行う、日本レコード・キーピング・システム株式会社を8月に設立（各社10%出資）。
- 更に、12月に、レコードキーピング・サービスを顧客に提供する、日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社を設立。本会社は、上記10社以外に、地銀・第二地銀・生保・損保・証券等からも出資。

これにより、より少ない負担で、より質の高い、レコードキーピング・サービスの提供が可能となる。

（2）経営合理化の進捗状況

「（1）業務再構築の進捗状況」でも述べた通り、事業フォーカス戦略に基づき、戦略的案件に対する積極的投資は行いつつも、2002年度までのリストラ計画（（図表6）リストラ計画 参照）を遵守することを基本方針としている。

<進捗状況>

役員数の削減

- 昨年6月に執行役員制度を導入し、取締役を27名から12名に削減。監査役5名を含め、役員数は17名となり、今年度末計画は達成の見込み。

従業員数の削減

- 4月の定時採用により、9月末現在では5,862人と12/3月末計画数を262人オーバーしているものの、業務の一層の効率化、転籍の推進、退職者の補充抑制等により、今年度末はほぼ計画通りとなる見込み。

国内店舗・海外拠点数の削減

- 国内店舗は、昨年7月に五反田支店を廃店。これにより、54ヶ店となった。

なお、法人営業拠点については、「(1)業務再構築の進捗状況」でも述べた通り、昨年6月から8月にかけて、都内は3拠点に、大阪府内は2拠点に集約化。

- 海外支店数については、計画達成に向けて調整中。
- その他海外拠点については、10月にシカゴ駐在員事務所を廃止。2現地法人についても廃止の方向。

人件費の削減

- 人件費については、11年度上期の実績は約297億円となり、当初見込(300億円)を下回った。
- なお、10月より、
 - 処遇における個人業績等による変動割合の増加
 - 若手への権限委譲の推進と、それに伴う職位運営の見直し等を実施し、個々の従業員の能力・役割・成果に応じた処遇を一層推進。人件費年度計画については計画通り削減の予定。

物件費の削減

- 物件費については、11年度上期の実績は約368億円となり、当初見込(400億円)を下回った。
- 11年度より、ソフトウェア資産に係わる会計基準の変更により、約21億円の繰延処理を実施。なお、この要因を除いたベースでも、当初見込を下回っている。

その他リストラ策の実施

- 上期中に福利厚生施設のうち、4物件を売却。今後とも売却活動を継続していく予定。
- 相談役制度については、昨年6月に廃止済。

<参考>従業員数、人件費、物件費の削減状況

	11/3月末 (実績)	11/9月末 (実績)	12/3月末 (計画)
従業員数	5,878名	5,862名	5,600名
人件費	59,222百万円	29,703百万円	58,000百万円
物件費	75,764百万円	36,761百万円	77,000百万円
IT機械化関連 費用除き	55,546百万円	28,372百万円	55,900百万円

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理後の平成11年9月末の資産内容については、図表13に記載しているが、金融再生法に基づく開示総額(破産更生債権及びこれらに準じる債権、危険債権及び要管理債権の合計)は銀行勘定と信託勘定の合計で11年3月末比893億円減少して8,611億円、同様に連結ベースでも870億円減少して8,674億円となった。

これに対する保全率(担保による保全部分、引当金を合わせたカバー率)は銀行勘定が約90%、信託勘定が約80%となった。なお、信託勘定については、未保全額は194億円であり信託勘定内の留保金である特別留保金・債権償却準備金(343億円)まで考慮すれば既にフルカバーされている。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

(11年9月末実績等)

11年度期初より国内向け信用供与の円滑化に努めるべく、「取引先の規模あるいは案件の大小に拘らず、健全な企業の資金需要に積極的に対応する」という基本姿勢に基づき活動を行った。長引く景気の低迷、金融システム不安の沈静化を受けて企業の手元流動性取崩しによる負債圧縮の動きが加速したことにより、総じて資金需要は弱いものであった。このような中、信託銀行として長期資金供給の使命を果たし、企業の安定資金需要に積極的に応えることで、11年9月末の国内貸出実績(インパクトローンを除く実勢ベース)は、同3月末実績に比して+1,550億円(うち中小企業向け+214億円)となった()。

※時価換算における11年3月末見込残高比では、国内貸出は+1,857億円(うち中小企業向け+968億円)の実績

(12年3月末計画達成に向けた取組み)

11年上期に事業法人向け営業体制集約化を行い、東京及び大阪に中堅中小企業専任部署を整備した。この専任戦力により資金取引はもちろんのこと信託銀行の有する財産管理機能を生かした各種金融サービスを通じ、中堅中小企業の育成に注力していく。また、今後とも金融仲介機能を遺憾なく発揮し、企業の変化する資金調達ニーズに積極的に対応することにより、円滑な信用供与に努め平成12年3月期の計画の達成を目指す。

(その他)

企業が資金調達を行う場合、金融機関からの借入に依るだけでなく、自己資産を金融商品として流動化させることで資産負債の圧縮を図りたいとのニーズがある。かかる動きに対しては、売掛債権信託、特定債権信託、建設業における完成工事未収金等の流動化業務など信託等の機能で応えてきており、11年9月末の受託・引受残高も6,336億円とトップクラスの実績を挙げている。この実績を更に積み上げていくことで、引き続き企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図る。

(図表 1-1) 収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	158,366	153,996	148,663	152,000	* 1
貸出金	91,753	82,440	72,006	80,700	* 2
有価証券	30,616	32,231	43,127	32,500	* 3
特定取引資産	1,020	2,908	3,842	2,000	
繰延税金資産(未残)	-	2,877	2,773	-	
総負債	153,227	149,840	141,871	147,000	* 1
預金・NCD	63,230	69,564	69,595	61,800	* 3
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	83	87	88	100	
資本勘定計	3,810	6,905	7,098	7,150	
資本金	1,820	2,770	2,818	2,870	
資本準備金	1,354	2,304	2,352	2,404	
利益準備金	356	376	385	397	
剰余金	279	1,200	1,291	1,479	
(収益)					
業務粗利益	3,099	3,204	1,093	2,630	* 4
信託報酬	1,426	1,436	415	1,440	
資金利益	860	940	503	850	
役務取引等利益	279	223	133	260	
特定取引利益	96	32	24	60	
その他業務利益	436	570	16	20	
国債等債券関係損()益	402	492	-27	0	
経費	1,546	1,432	695	1,430	
人件費	659	592	297	580	
物件費	805	757	367	770	
業務純益	1,314	1,664	421	1,200	* 5
信託勘定償却前業務純益 (注1)	1,565	2,174	657	1,400	* 5
貸出金償却	243	547	219		* 6
個別貸倒引当金繰入額	2,733	2,746	115	200	* 6
株式関係損()益	898	50	79	-300	* 7
株式等償却	42	129	52	300	* 7
経常利益	-934	-1,874	236	700	
特別利益	250	42	8	0	
特別損失	30	3	4	0	
税引後当期利益	-716	-1,071	138	410	
リストラによる経費削減額	-6	-123	-22	-69	
営業基盤強化による粗利益増加額	-	70	22	115	
(配当) 配当率は、普通株式について記載 (億円、円、%)					
配当可能利益	199	1,155	1,103	1,400	
配当金	99	92	54	110	
配当率	16.0	14.0	14.0	14.0	
配当性向	-	-	39%	27%	
(経営指標) 利回り・利鞘は3勘定ベース (%)					
資金運用利回(A)	3.70	3.49	2.70	3.50	
貸出金利回(B)	2.50	2.32	1.98	2.42	
有価証券利回	3.23	2.98	2.37	2.71	
資金調達原価(C)	3.61	3.29	2.65	3.35	
預金利回(含むNCD)(D)	1.65	1.15	0.68	1.43	
経費率(E)	0.99	0.94	0.94	1.05	
人件費率	0.42	0.39	0.40	0.42	
物件費率	0.51	0.50	0.49	0.57	
資金調達利回(F)	2.76	2.46	1.82	2.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.09	0.20	0.04	0.14	* 8
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	-0.14	0.22	0.35	-0.06	
<預貸金粗利鞘(B)-(D)>(注3)	< 0.85 >	< 1.17 >	< 1.29 >	< 0.99 >	* 8
資金粗利鞘(A)-(F)	0.94	1.02	0.87	0.96	
非金利収入比率	72.24	70.66	53.97	67.68	
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	41.08	31.48	18.47	19.58	
ROE(業務純益/資本勘定)	34.50	24.10	11.85	16.78	
ROA(信託勘定償却前業務純益/銀行総資産)	0.98	1.48	0.88	0.92	
ROA(業務純益/銀行総資産)	0.83	1.13	0.57	0.78	
修正業務純益(注2)	1,803	2,281	632	1,400	* 5

(注1、注2) 信託勘定償却前業務純益、修正業務純益とも経理上、業務純益計算に含まれる不良債権処理の影響を修正して、実勢ベースの業務純益をみるための指標。

・信託償却前業務純益は、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの。

・修正業務純益は、信託償却前業務純益から一般貸倒引当金繰入額を控除したものの。

(注3) 信託銀行の経費率計算には、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれているため、粗利鞘を併記。

(図表1-1) 収益動向及び計画

元本補填契約のある信託

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画(単体)	備考
--	--------------	--------------	--------------	------------------	----

合同運用指定金銭信託
(規模)〈末残〉

(億円)

総資産	9,621	9,814	10,900	7,500	
貸出金	3,314	3,133	2,940	3,100	
有価証券	263	252	404	200	
その他	6,043	6,428	7,555	4,200	* 9
総負債	9,621	9,814	10,900	7,500	
元本	9,583	9,794	10,845	7,450	* 9
その他	38	20	55	50	

貸付信託
(規模)〈末残〉

総資産	76,373	68,205	63,769	61,300	
貸出金	31,817	32,185	31,572	32,400	
有価証券	9,235	6,686	6,874	7,000	
その他	35,321	29,334	25,322	21,900	
総負債	76,373	68,205	63,769	61,300	
元本	74,148	66,852	62,734	59,900	
その他	2,224	1,352	1,034	1,400	

((図表1-1)に関する差異説明)

- * 1 総資産、総負債の減少は貸出金の表面残高の減少が主因。
- * 2 貸出金は、不良債権処理や海外貸出の減少等により平残ベースでは減少となっているが、図表10の通り今期中の国内貸出は横這い乃至増加している。
- * 3 預金は、受信戦力増強やキャンペーンによる効果が顕れていること及び超低金利化での運用待機資金の受信増を反映して高水準の残高を維持している。
有価証券の大幅増加は低金利化での短期受信増加に見合う運用として、短期債券投資を上積みしたものの。
- * 4 業務粗利益は、12/3期計画の2,630億円に対して11/9期実績1,093億円となっているが、信託勘定償却前の実勢ベースでは、12/3期計画の2,830億円に対して11/9期実績は1,328億円。年1回下期払いの信託報酬等もあり、順調な達成状況となっている。
- * 5 (信託勘定償却前)業務純益段階では、12/3期計画達成に向けて順調であった。
前年実績との比較では、国債等債券関係損益等の減少を主因に減益となっているが、期初予想段階で織込み済み。11月に公表した12/3期予想においても健全化計画を若干上回る1,500億円の年度予想としている。
- * 6 貸出関係損失は、銀行信託合計で508億円。年度見込みも1,150億円としており、信託勘定での皿分類償却の実施や担保価値の下落等による追加処理により12/3期計画の400億円を上回る見込み。
- * 7 一方で、株式等関係損益は政策株式売切り等により79億円の利益超。年度見込みも特金運用収支を含めたベースで400億円としており、12/3期計画の300億円の損失超から大幅に改善の見込み。
以上により、12/3期の経常利益、当期利益は健全化計画通りとなる見込み。
- * 8 「預貸金粗利鞘」は、12/3期計画0.99%に対し11/9実績は1.29%。
貸出条件の改善や不良貸出の最終処理(直接償却を含む)等により、計画比改善。
「総資金利鞘」は、12/3期計画0.14%に対し11/9実績は0.04%。
短期保有有価証券残高の増加等により、有価証券利回りが低下、12/3期計画を0.10%下回る水準に止まっている。
- * 9 合同運用指定金銭信託の元本増加は、証券会社からの顧客分別金信託等の受信増加によるもの。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み (注1)
(規模)〈末残〉 (億円)				
総資産	156,758	150,585	151,889	145,000
貸出金	87,014	73,745	72,618	73,000
有価証券	35,770	36,944	48,278	42,000
特定取引資産	2,103	5,188	5,720	5,000
繰延税金資産	2,340	2,876	2,794	2,500
総負債	150,426	142,673	143,787	136,600
預金・NCD	70,633	70,432	70,763	70,000
債券	—	—	—	—
特定取引負債	848	1,539	1,403	1,500
繰延税金負債(※)	—	194	191	180
少数株主持分		890	892	900
資本勘定計	6,332	7,022	7,210	7,500
資本金	1,820	2,770	2,818	2,870
資本準備金	1,354	2,304	2,352	2,400
再評価差額金		254	249	230
連結剰余金	3,157	1,693	1,790	2,000

(※)再評価に係る繰延税金負債を含む。

	(収益) (億円)			
経常収益	10,242	10,237	4,355	8,800
信託報酬	1,426	1,436	415	1,000
資金運用収益	5,835	5,213	1,997	4,000
役務取引等収益	463	408	219	450
特定取引収益	100	46	32	50
その他業務収益	1,171	2,766	1,194	2,300
その他経常収益	1,244	365	497	1,000
経常費用	11,092	12,106	4,108	8,080
資金調達費用	5,013	4,283	1,504	3,000
役務取引等費用	147	98	25	50
特定取引費用	2	—	—	—
その他業務費用	734	2,055	1,111	2,250
営業経費	1,625	1,585	801	1,550
その他経常費用	3,569	4,083	666	1,230
貸出金償却	243	583	221	
貸倒引当金繰入額	2,972	2,987	97	650
一般貸倒引当金繰入額	236	115	-4	
個別貸倒引当金繰入額	2,733	2,796	149	
経常利益	-850	-1,868	247	720
特別利益	250	42	9	10
特別損失	30	4	4	
税金等調整前当期純利益	-630	-1,830	251	730
法人税、住民税及び事業税	26	32	25	310
法人税等調整額	-151	-490	79	
少数株主利益	—	-4	11	
持分法による投資損益	2			
当期純利益	-501	-1,367	135	420

(注1)12/3期見込みは、現時点での連結ベースの見込み値を記載したものの。

(図表2)自己資本比率の推移・・・採用している基準 = 国際統一基準

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
資本金	1,820	2,770	2,817	2,870	
普通株式	1,820	2,270	2,317	2,370	
優先株式(非累積型)(注1)	-	500	500	500	
優先出資証券(注2)	-	830	830	830	
資本準備金、利益準備金 及び任意積立金等	4,462	4,015	4,151	4,380	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	6,282	7,615	7,798	8,080	
(うち税効果相当額)	(2,340)	(2,866)	(2,784)	(2,600)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債(注3)	1,350	1,350	1,350	1,350	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益(45%相当額)	-	-	-	-	
土地再評価益(45%相当額)(注4)	-	197	193	-	
貸倒引当金	518	645	637	814	
その他(注5)	1,100	200	103	0	
Upper Tier 計	2,968	2,393	2,284	2,164	
期限付劣後債(注6)	2,062	2,799	2,823	2,726	* 1
期限付劣後ローン	480	360	240	240	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	2,542	3,159	3,063	2,966	
Tier 計	5,510	5,552	5,348	5,130	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	11,793	13,153	13,131	13,210	

(億円)

	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考
リスクアセット	119,148	107,167	
オンバランス項目	102,990	92,787	
オフバランス項目	15,231	13,485	* 2
その他(注7)	927	895	

(%)

自己資本比率	9.89	12.27	10.97	12.34
単体自己資本比率(参考)	-	12.52	11.15	-

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注1)公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2)自助努力による資本増強策として、H11/3に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3)H10/3公的資金による永久劣後債1,000億円を含む。

(注4)H11/3「土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)」に基づく土地再評価を実施
土地評価益の45%を土地再評価益としてTIER に算入

(注5)H9/6発行の強制転換劣後債。

(注6)H11/3公的資金による期限付劣後債1,000億円を含む。

(注7)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(差異説明)

*1 期限付劣後債については、健全化計画ではコール期限で全額償還との前提としているが、
更に十分な自己資本比率の確保を図るべく、発行条件等も勘案の上、借換えを行なっている。*2 11年9月末の自己資本比率は10.97%と3月比1.30%の低下となったが、これは元本補填契約
付き信託元本のリスクアセット算定方法が変更となったため、この要因を除けば12.39%となり
計画を上回っている。

(図表5) 部門別純収益動向

(単位：億円)	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
信託 財管事業	141	196	135	250
年金 投資ネジ	180	181	100	190
リール向け投資ネジ	-12	-25	-10	-20
証券管理野ビズ	19	42	21	50
証券代行	-7	11	19	20
不動産事業	-40	-13	5	10
国内対価資金事業(注1)	492	696	345	685
海外与信事業	28	-2	4	10
市場性資金運用	1,143	1,391	203	455
決算調整勘定(注2)	-	-	-55	-
合計(修正業務総益)	1,803	2,281	632	1,400

部門別純収益動向(連結ベース)

(単位：億円)	11/3月期 実績	11/9月期 実績
信託 財管事業	226	143
年金 投資ネジ	182	98
リール向け投資ネジ	-25	-10
証券管理野ビズ	67	29
証券代行	11	19
不動産事業	-9	8
国内対価資金事業 (注1)	729	361
海外与信事業	0	6
市場性資金運用	1,391	203
決算調整勘定 (注2)	-	-55
合計(業務総益)	2,346	658

(注1) 「国内対価資金事業」には、個人受託、個人向け、事法与信、投資銀行業務、外為等を含む

(注2) 9月期実績については、年1回払いの借付債州手数料等による上期と下期の収益額の偏りを補正した社内管理上の指標を記載しているが、同補正による決算上の修正業務総益との差額を調整勘定として一括仕上している。

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数(人)	30	32	17	18		
従業員数(人)	6,015	5,878	5,862	5,600	* 1	8,456

(注) 役員数には 監査役5名程度を含む。

事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)(店)	55	55	54	55	
海外支店(注2)(店)	7	6	6	3	
(参考)海外現地法人(注3)(社)	7	5	5	3	

国内については、もともとの店舗数が少ないためリストラ余地は少ないが、店質を見直して、法人営業店舗の集約、総合店舗の個人特化店舗化を実施することにより、1ヶ店当りの規模は縮小。

(注1) 出張所、代理店を除く。(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。(注3) 特別目的会社を除く。

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考	11/9月末 実績(連結)
(人件費)						
人件費(百万円)	65,920	59,222	29,703	58,000	* 2	39,012
うち給与・報酬(百万円)	39,249	36,918	17,584	35,000	* 2	-
平均給与月額(千円)	451	443	441	439		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)(百万円)	698	636	254	606	
うち役員報酬(百万円)	625	588	214	548	
うち役員賞与(注2)(百万円)	73	48	40	58	
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	21	20	21	20	
平均役員退職慰労金(百万円)	51	59	28	48	

(注1) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 記簿額は全額使用人部分。利益処分によるものはゼロ。

(物件費)

物件費(百万円)	80,541	75,764	36,761	77,000	* 3	37,768
うち機械化関連費用(注)(百万円)	22,421	20,220	8,389	21,100	* 3	-

(注) リース等を含む実質ベース

* 1 4月定時採用により9月末従業員数は3月末比横置だが、業務の一層の効率化等により、12/3月末はほぼ計画通りとなる見込み。

* 2 人件費については、11年度下期の人員減以に伴い、12/3月末計画達成の見込み。

* 3 物件費については、11年度からのソフトウェア会計適用により、約21億円を繰延処理。但し、この要因を除いたベースでも概ね計画通りの進捗状況。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円、百万ポンド)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近の決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分(注2)		資本勘定	うち申請 金融機関 出資分		経常利益	当期利益	連結又は 持分法 の別
住信カード株式会社	昭和58年6月	長久部 武徳	クレジットカード、 信用保証	平成11年9月	303	47	32	14	2	1	0	0	連結 子会社	
住信リース株式会社	昭和60年7月	渡部 武彦	リース、割賦販売	平成11年9月	3,759	2,690	1,347	33	1	3	1	1	連結 子会社	
住信住宅販売株式会社	昭和61年1月	近藤 紀一	住宅仲介	平成11年9月	32	13	11	12	0	2	1	1	連結 子会社	
アイ・ジー・エフ株式会社	昭和57年9月	小島 一紀	金銭貸付	平成11年9月	1,485	1,023	936	310	-	273	273	0	連結 子会社	
Sumitomo Trust International plc. アイ・ジー・エフ株式会社...現有資産の管理・回収を行う。	昭和56年12月	波止 紀生	証券業務	平成11年6月	558	2	2	50	32	1	0	0	連結 子会社	

同社は 310億円の債務超過になっているが、親会社はこの見合いの引当てを完全に実施済(11年3月期)。親会社単体の財務諸表、
連結財務諸表ともこの引当て結果を反映したものとなっている。

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。ただし、STB Prefferd Capital (Cayman) Ltd.は円資産しかないため、円で表示

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(図表10) 貸出金の推移(単体ベース)

(残高)*a

(億円)

		10/9 月末 実績 (A)	11/3 月末 実績 (B)	11/9 月末 実績 (C)	12/3 月末 計画 (D)	備 考
国内貸出	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを含むベース	105,887	101,262	101,415	107,315	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを除くベース	102,599	98,725	99,362	105,463	
中小企業向け (注1)	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを含むベース	37,683	32,792	32,063	37,600	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを除くベース	36,873	32,179	31,634	36,700	
	うち保証協会保証付貸出	0	0	0	2	
	個人向け	9,037	8,881	8,611	8,585	
	うち住宅ローン	4,813	4,739	4,595	4,644	
	その他	59,167	59,588	60,741	55,950	
	海外貸出 (注2)	12,103	8,209	6,150	8,025	
	合計	117,990	109,471	107,566	115,340	

(同・実勢ベース <下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9 月末 実績 (A) + (E)	11/3 月末 実績 (B) + (F)	11/9 月末 実績 (C) + (F) + (G)	12/3 月末 計画 (注6)	備 考
国内貸出	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを含むベース	107,366	108,482	109,550	109,552	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを除くベース	104,078	105,907	107,457	107,700	
中小企業向け (注1)	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを含むベース	38,542	39,307	39,336	39,100	
	ｲﾝﾊﾞﾙﾄﾞｲﾝﾃﾞﾝｽを除くベース	37,732	38,654	38,868	38,200	

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

*a : 単体ベース。

銀行勘定および元本補填型の貸付勘定・合同勘定の合同ベース。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円・()内は中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11/上期中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備 考
貸出金償却	473 (449)	877 (796)	291 (185)	0 (0)	
C C P C向け債権売却額	157 (157)	190 (190)	57 (57)	0 (0)	
債権流動化(注3)	409 (0)	135 (0)	-567 (315)	0 (0)	
会計上の変更(注4)	0 (0)	4,073 (3,993)	1,097 (195)	0 (0)	
協定銀行等への資産売却額(注5)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	
その他不良債権処理関連	440 (253)	1,946 (1,535)	33 (3)	0 (0)	
合計	1,479 (859)	7,221 (6,515)	913 (759)	0 (0)	

(注3) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 11年3月に承認された健全化計画より引用。

(図表12) リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理部(信用リスク管理体制の企画・推進 モニタリング、自己査定の実施、経営陣への報告等) 調査部 海外審査部(リスク計量手法・理論の調査・研究) 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会において、個別の投融資案件等の審査と、信用リスクの定期的なモニタリングを実施 倒産・フォルト確率に基づく全社格付及び自己査定を定期的実施 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク管理の専任部署(信用リスク管理部)の新設 自己査定業務区分との整合、及び国内外の統一を図った信用格付を策定 連結ベースでの信用リスク計量を策定 信用リスク管理業務規定等を策定
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> 海外審査部 	<ul style="list-style-type: none"> 各国の信用状態を調査・審査し、カントリー格付を付与した上で、格付に基づき各国モニタリングを設定、投融資審議会で決定 	<ul style="list-style-type: none"> カントリー格付規定の整備に着手
金利・マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理部 	<ul style="list-style-type: none"> 金利・マーケットリスク等の運営・管理に関する意思決定機関であるALM審議会において、適切なマーケットリスク量 配分等の決定と、モニタリングを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理の専任部署の独立部化(市場リスク管理部) 市場リスク管理方針において、ALM 機能高度化等に関する取り組みに着手
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理部 	<ul style="list-style-type: none"> 海外店の資金繰り把握も含めた、内外を統合した管理を実施 ALM 審議会により、安定的な資金繰り確保策を決定し、継続的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクの専任部署の独立部化(市場リスク管理部) 日銀即時対応決着化(RTGS 化)への取り組みに着手
オペレーショナルリスク	<ul style="list-style-type: none"> 業務管理部(基本方針) 事務推進部(事務企画、店舗指導) 検査部(内部監査) 	<ul style="list-style-type: none"> シム・事務部門担当役員、事務強化推進委員会による、事務処理体制の把握、事務処理要領等の手続規定策定を通じ、リスクを管理 内部管理の強化機能として店舗内検査、検査部検査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 事務の経営陣の観点から、規定等の見直しを実施 事務標準規定の上位規定として「事務管理規程」を制定 プロセスマップを整理し、事務品質向上策の策定を開始
ITリスク(ハード面)	<ul style="list-style-type: none"> 業務管理部(基本方針) 検査部(IT 監査) 	<ul style="list-style-type: none"> FISC 安全対策基準をベースに、ハード、ソフトウェアにおける障害対応策を策定し、リスクを管理 ハードの導入・運営作業については、内外基準に準拠し、店舗内検査・検査部IT 監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> プロセスマップを整理し、セキュリティ、リスクの骨格を整備 シム外部監査導入を策定

(外面)	<ul style="list-style-type: none"> 業務管理部(基本方針) 検査部(EDP監査) 	<ul style="list-style-type: none"> 社内・事務部門各役員が、FISC等の基準を助案し、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を決定 ソフトの開発・運営作業については、内外基準に準拠し、店内検査・検査部EDP監査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> プロシテムを設置し、性別別、カダドの資格を整備 社内外部監査導入を検討
法務部	<ul style="list-style-type: none"> 審査 商品所管各部(個別取引・商品の法務) 法務部(法令等遵守状況、契約書等の適否等) 	<ul style="list-style-type: none"> 法務部全店員の法令等遵守の企画・推進の一元的管理及び助言・報告を実施 エグゼクティブ委員会が法令等遵守状況につき、取締役会等に助言・報告 個別取引・商品の法務については、審査 商品所管各部門各役員が管理し、法務部が法務面の助言・提言を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 法務部に専任部署としてコンプライアンスを設置。各店間との報告・協議の円滑化、内外一体管理態勢を整備 コンプライアンス基準を決定 商品審査会を設置
ピシテム 部 ^(注)	<ul style="list-style-type: none"> 総務部 	<ul style="list-style-type: none"> 総務部各役員が、全店員に設置された情報管理責任者を通じ、情報管理原則に基づき管理 情報管理委員会で、情報管理状況を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 外部委員の拡大を踏まえ、規則等の改定を実施 情報管理委員会を設置

(注)ピシテム部は、上記諸部が顕在化した結果生じる、複合的部と捉えているが、ここでは、情報漏洩部に限定して記載

なお、コンピュータの西暦2000年問題については、上記すべての部が存在するものと考えており、経営の最重要課題として、企画部門各役員を委員長とする2000年対策実行委員会にて、鋭意取り組んでいる。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

<銀行勘定>

(四捨五入)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	3,270	1,564	2,491	未保全部分はその全額について 償却若しくは個別引当を実施 (11/9期の引当率は100%)
危険債権B	4,860	5,700	4,831	合理的に見積った予想損失額を個別引当 (引当率は70%以上が目処となるが、 11/9期は約80%、3月比約4%上昇)
要管理債権C	244	347	352	未保全部分に15%の一般引当を実施 (保全部分への引当と合せて、11/9期の 引当率は17%、11/3期比約2%上昇)
正常債権	71,553	70,492	68,917	財務状況に応じたグループ区分毎に、 貸倒実績率等を勘案して、 適正かつ十分と判断する一般引当を実施

A+B+C	8,373	7,610	7,674
-------	-------	-------	-------

(注)いずれもIV分類直接償却後の計数

引当金の状況(11/9月末)

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	623	598	637
個別貸倒引当金	3,344	2,446	3,006
特定海外債権引当勘定	100	42	42
<貸倒引当金 計>	4,067	3,088	3,686
債権売却損失引当金	115	69	69
特定債務者支援引当金	—	—	—
< 合 計 >	4,183	3,157	3,756

(差異説明)

- ・開示債権合計額(A+B+C)は最終処理の進展や直接償却等もあり、763億円減少。
子会社の債権内容についても親会社に準じた査定を実施し、単体の開示債権額に反映させており、開示債権額における連単差は殆どない。
- ・引当金の減少は、個別引当金の目的使用等によるものであり、開示債権額に対してより手厚い、十分な引当てを実施している。
特に危険債権の未保全部分に対する引当率は約80%、11/3期比約3%上昇している。
- ・なお、開示債権合計額(A+B+C)に対する保全率(担保による保全部分、引当金を合わせたカバー率)は約90%。

(図表13) 法第3条第2項の措置後の財務内容

<信託勘定>

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	保全状況	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権A	338	258	* 1	100%	未保全部分は全額を償却
危険債権B	710	641	* 1	71%	11/9期より、銀行勘定と同様に Ⅲ分類債権について合理的に見積 った予想損失相当額の償却実施
要管理債権C	82	101	* 1	87%	
正常債権	34,189	33,513	* 1		

A+B+C	1,130	1,000	* 1
-------	-------	-------	-----

引当金等の状況(11/9月末)

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
特別留保金	351	334	* 1
債権償却準備金	9	8	* 1
< 合 計 >	361	343	

* 1 連結子会社に、元本補填契約のある信託はない。

(差異説明)

- ・信託勘定の資産の健全性をより高めるため、11/9期より信託勘定のⅢ分類債権についても、銀行勘定同様に合理的と認められる予想損失額を見積り、償却する取扱に基準を変更
- ・なお、開示債権合計額(A+B+C)に対する保全率は約80%。また、非保全金額は194億円と僅少であり、特別留保金334億円・債権償却準備金8億円を考慮すれば、財務的にはフルカバーの状況。

【御参考】11/9期(償却・引当後)の資産区分・引当状況

<銀行勘定>

(億円;四捨五入)

資産区分別与信額 (担保・引当金によるが-率)		保全状況 (引当金/担保での保全部分以外の債権額)		
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (A)	1,564 (100%)	個別貸倒引当金による保全	219	100%
		担保・保証等による保全	1,345	
危険債権 (B)	5,700 (90%)	保全なし	545	80%
		個別貸倒引当金による保全	2,227	
		担保・保証等による保全	2,928	
要管理債権 (C)	347 (53%)	保全なし	162	17%
		一般貸倒引当金による保全	34	
		担保・保証等による保全	151	
正常債権	70,492	一般貸倒引当金	564	
合計	78,102	(A)~(C)合計	7,610	

<信勘定>

(億円)

資産区分別与信額 (担保等によるが-率)		保全状況		
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (D)	258 (100%)	保全なし	-	特別留保金 334 債権償却 準備金 8
		担保・保証等による保全	258	
危険債権 (E)	641 (71%)	保全なし	182	
		担保・保証等による保全	459	
要管理債権 (F)	101 (87%)	保全なし	12	
		担保・保証等による保全	89	
正常債権	33,513			
合計	34,513	(D)~(F)合計	1,000	

(図表14) リスク管理債権情報 (注1)

		(億円、%)				
		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	1,234	2,696	1,608	717	859
	信託勘定	123	235	156	115	115
延滞債権額	銀行勘定	4,482	4,297	6,482	6,459	6,280
	信託勘定	409	269	891	783	783
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	70	250	38	112	118
	信託勘定	106	125	30	50	50
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	4,474	3,830	206	233	233
	信託勘定	439	187	51	50	50
イ．金利減免債権	銀行勘定	1,965	3,050	206	233	233
	信託勘定	416	162	51	50	50
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	19	19	-	-	-
	信託勘定	5	5	-	-	-
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	761	760	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	1,729	-	-	-	-
	信託勘定	16	20	-	-	-
ホ．その他	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
合 計	銀行勘定	10,262	11,075	8,334	7,523	7,492
	信託勘定	1,078	819	1,130	1,000	1,000
会計上の変更により減少した額(注2)		-	-	4,217	4,887	4,887
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		11.82	13.43	11.23	10.30	10.32
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		3.07	2.30	3.19	2.90	2.90

(注1) 全銀協「有価証券報告書における「リスク管理情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上すること。

(注2) 11/3期より採用した会計方法の変更により資産控除される金額(分類直接償却額)。

(差異説明)

・開示債権合計額()は最終処理の進展や直接償却等もあり、11/3期比減少。

(図表15) 不良債権処理状況

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み (注3)	11/3月期 実績(連結)	11/9月期 実績(連結)	12/3月期 見込み(連結) (注3)	備考
不良債権ネット処理額(A)	4,049	533	1,200	4,135	569	1,250	
うち銀行勘定	3,539	297	650	3,625	333	700	*
貸出金償却	547	219		583	221		
個別貸倒引当金繰入額	2,746	115		2,796	149		
CCPC向け債権売却損	6	10		6	10		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		-	-		
債権売却損失引当繰入額	43	-		43	-		
その他の債権売却損	119	0		119	0		
その他	75	-47		75	-47		(注2)
うち信託勘定	510	235	550	510	235	550	
貸出金償却	472	199		472	199		
CCPC向け債権売却損	8	5		8	5		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		-	-		
その他債権売却損	29	30		29	30		
一般貸倒引当金繰入額(B)	106	-24	-50	108	-7	-50	*
合計(A)+(B)	4,156	508	1,150	4,244	561	1,200	*

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に対する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 銀行勘定のその他は、特定海外債権引当勘定。

(注3) 12/3期見込みについては、科目別内訳の分別はしていない。

(図表16) 不良債権償却原資

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	11/3月期 実績(連結)	11/9月期 実績(連結)	12/3月期 見込み(連結)	備考
修正業務純益(注1)	2,281	632	1,450	2,281	632	1,450	
国債等債券関係損益	492	-27		492	-27		
株式等損益	50	79	300	30	86	300	
不動産処分損益	38	-	-	37	-	-	
内部留保利益	(注2) 1,956	-	-	(注2) 2,002	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	
合計	4,325	711	1,750	4,350	718	1,750	

(注1) 連結の業務純益は、便宜上、単体の業務純益を記載した。

(注2) 不良債権処理・赤字決算に伴う剰余金の減少額。

(差異説明)

* 11/9月期の貸出関係損失は、不動産担保価値下落による追加引当等により、公表予想比158億円増加の508億円。

償却原資は、修正業務純益・株式等損益が公表予想に対してそれぞれ32億円、129億円の増加。

(表にはないが) 特金の運用収支が56億円の利益超となったことも加え、十分にカバー。

* 12/3期見込みについても、信託勘定での分類処理に伴う損失増加等を含め、貸出関係損失は1,150億円、計画比750億円の増加の見直し。

償却原資は、修正業務純益は1,450億円、株式等損益は300億円、それぞれ計画比で50億円、600億円の増加を見込んでおり、経常利益・当期利益は計画通りの想定。

(図表17) 上期中の倒産先

(件数・億円)

倒産1年前の 行内格付	件数	金額
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	4	24
7	2	14
8	2	9
9	1	6
10	0	0
格付なし	1	1
総計	10	54

(基準日) 平成11年9月30日

(注) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	31,406	32,577	1,171	2,677	1,505
債券	11,626	11,855	228	239	10
株式	13,591	14,557	966	2,364	1,398
その他	6,188	6,164	-23	73	97
金銭の信託	663	712	49	56	6
再評価差額金	427	865	437		
不動産含み損益	-	-	-		
その他資産の含み損益	328,284	143,909	538		
金利関連デリバティブ	304,344	125,116	488		
通貨関連デリバティブ	5,259	37	37		
株式関連デリバティブ	64	66	1		
債券関連デリバティブ	18,615	18,690	11		

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	48,202	50,751	2,549	3,903	1,353
債券	27,643	27,863	220	226	6
株式	14,527	16,866	2,339	3,603	1,264
その他	6,031	6,021	-9	72	82
金銭の信託	616	681	65	72	7
再評価差額金(注2)	426	856	430		
不動産含み損益	-	-	-		
その他資産の含み損益(注4)	331,634	152,771	-297		
金利関連デリバティブ	313,868	145,661	-220		
通貨関連デリバティブ	5,493	-32	-32		
株式関連デリバティブ	2,594	2,580	-2		
債券関連デリバティブ	13,431	8,414	-41		

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	32,100	33,272	1,171	2,694	1,522
債券	11,659	11,888	228	239	10
株式	13,624	14,595	971	2,372	1,401
その他	6,816	6,788	-28	82	110
金銭の信託	663	712	49	56	6
再評価差額金	427	865	437		
不動産含み損益	23	42	19	29	10
その他資産の含み損益	329,682	144,393	566		
金利関連デリバティブ	305,130	125,128	500		
通貨関連デリバティブ	5,448	83	53		
株式関連デリバティブ	64	66	1		
債券関連デリバティブ	19,039	19,115	11		

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	48,278	50,852	2,573	3,937	1,363
債券	27,677	27,898	220	226	6
株式	13,991	16,358	2,366	3,634	1,267
その他	6,608	6,595	-13	75	89
金銭の信託	616	681	65	72	7
再評価差額金(注2)	426	856	430		
不動産含み損益(注3)	21	40	19	29	10
その他資産の含み損益(注4)	333,760	156,593	-327		
金利関連デリバティブ	312,225	145,634	-247		
通貨関連デリバティブ	5,508	-35	-35		
株式関連デリバティブ	2,594	2,580	-2		
債券関連デリバティブ	13,431	8,414	-41		

- (注1) 有価証券は上場有価証券(債券は国債、地方債、社債)及び非上場有価証券のうち時価相当価格の算定が可能なものを評価対象とした。尚、時価は主として上場有価証券の場合は東京証券取引所の終値を、非上場有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等又は同協会が発表する公社債店頭気配値等に基づいて計算した価格等によっている。
その他の項目は、上場有価証券については主として外国債券であり、非上場有価証券については主として証券投資信託の受益証券。
- (注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施しているが、
貸借対照表価額欄には従前の簿価を、評価益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記入している。
- (注3) 連結では、子会社の不動産含み損益を記入している。
- (注4) デリバティブ取引に関しては、トレーディング勘定は時価評価のうえ損益計算書上に記載している為、
バンキング勘定のみを記載。貸借対照表価額には契約額等を記載している。
時価算定にあたっては、金利関連のうち、取引所取引に関しては東京金融先物取引所終値、店頭取引に関しては割引現在価値やオプション価格計算モデル、通貨関連については割引現在価値、株式関連及び債券関連については東京証券取引所終値を基準とした。

- * 有価証券評価損益は、株式を中心に11/3期比大幅に改善。
- * その他資産の含み損益のうち金利スワップについては、資産負債総合管理(ALM)の観点からリスクヘッジとして取組んでいる金利スワップの評価損を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	117,380	632,297	913,162	-	-	-
金利スワップ	232,687	218,799	212,424	7,177	5,291	4,264
通貨スワップ	6,448	5,379	5,589	387	351	517
先物外国為替取引	63,820	42,485	37,723	2,118	1,287	1,622
金利オプションの買い	10,414	11,544	14,241	98	79	119
通貨オプションの買い	3,850	864	1,009	163	43	52
その他の金融派生商品	27,730	19,864	19,256	0	0	1
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	-	-	-	-5,453	-3,727	-3,313
合計	462,332	931,236	1,203,408	4,492	3,326	3,265

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20) 信用力別構成 (11/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(*)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,732	354	179	3,265
信用コスト	2	2	1	5
信用リスク量	16	10	8	34

(*) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注1) 連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

(注2) 信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

(注3) 信用コストは計量化により算出した予想損失額。

(注4) 信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。